



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 イズミヤ株式会社

コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 秘書・広報室長 (氏名) 田中 博和

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6657-3310

平成22年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	177,129	△5.1	1,217	263.4	663	—	△90	—
22年2月期第2四半期	186,656	—	335	—	△279	—	△5,304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△1.06	—
22年2月期第2四半期	△65.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	246,063	97,175	39.5	1,140.14
22年2月期	250,245	95,706	38.2	1,186.94

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 97,132百万円 22年2月期 95,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年2月期	—	3.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	△4.0	3,200	47.5	1,900	103.4	200	—	2.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 85,291,365株 22年2月期 85,291,365株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 98,055株 22年2月期 4,695,164株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 85,194,974株 22年2月期2Q 80,597,752株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年8月31日）は、第2四半期以降に取り組んだ客数増を狙いとした販促強化と7月以降の猛暑効果もあり商品売上高については回復してきております。しかしながら、雇用・所得環境の改善は進んでおらず、生活者の消費マインドは低下したままで厳しい環境が続いております。この経営環境下、当社グループは、平成21年3月より3か年中期経営計画「change-i」をスタートさせ、2年目となる今年度についても営業改革と費用構造改革を着実に推進しております。

イズミヤ各店におきましては「地域密着」を最重点政策として、お客様満足の向上と競合他社との差別化を図ってまいりました。特に、売上高の7割を占めるGMSについては個店毎に位置付けを明確にし、活性化、効率化、スクラップ&ビルドの3つのパターンに分類して店舗構造改革を進めております。平成22年3月に効率化パターンのモデル店舗として今福店（大阪府）、6月に活性化パターンのモデル店舗として和泉中央店（大阪府）の改装を行いました。また、SMについては、更なる顧客利便性の向上を目指し、3月に天下茶屋店（大阪府）を改装いたしました。新規出店につきましては、戦略業態であるスーパーセンター広陵店（奈良県）を4月に開店いたしました。

商品においては、商品原価の引下げと低価格販売を実現する為に、イズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジの3社で共同開発したプライベート・ブランド「Style ONE」を、第2四半期末現在、808SKU(単品)まで拡大いたしました。商品部を中心とした業務改革については設計段階を終え、第3四半期より導入展開を始めます。

しかしながら、第1四半期の売上高の落ち込みによる荒利高減少を昨年度から取り組んできた費用構造改革による費用削減でカバーするまでにはいたりませんでした。

グループ各社においては、(株)デリカ・アイフーズが、製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かし、コスト削減・原価削減の実現と、内製化の拡充により大幅に計画利益を上回りました。また、イズミヤ店舗の設備管理、清掃業務を担っております(株)カンソーは、コスト競争力の強化に努めるとともに、イズミヤグループ外での清掃業務の受注増、及び関東地区での外販営業を強化することで、計画利益を上回ることができました。一方、イズミヤカード(株)については保険、ファイナンス、新規事業が順調に推移しましたが、改正貸金業法の全面施行によりキャッシング収益が減少し、減収減益となりました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,771億29百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は12億17百万円（前年同期比263.4%増）、経常利益は6億63百万円（前年同期は経常損失2億79百万円）、四半期純損失は90百万円（前年同期は四半期純損失53億4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて41億82百万円減少し、2,460億63百万円となりました。

負債は、店舗閉鎖損失引当金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて56億51百万円減少し、1,488億88百万円となりました。

純資産は、自己株式の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億69百万円増加し、971億75百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して29億5百万円減少し、61億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億91百万円、減価償却費32億86百万円でしたが、店舗閉鎖損失引当金の減少等による支出があったことにより、7億86百万円の支出（前年同四半期は18億62百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得28億25百万円、子会社株式の取得12億75百万円等による支出があったことにより、26億37百万円の支出（前年同四半期は23億1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入等があったことにより、5億19百万円の収入（前年同四半期は10億20百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月27日に公表した業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,290	9,168
受取手形及び売掛金	10,856	9,794
商品及び製品	21,576	21,500
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	189	155
その他	13,591	16,548
貸倒引当金	△1,217	△1,142
流動資産合計	51,288	56,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,101	55,697
土地	88,369	88,382
その他(純額)	4,270	4,503
有形固定資産合計	148,741	148,583
無形固定資産		
のれん	313	365
その他	9,619	9,584
無形固定資産合計	9,932	9,949
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,849	30,596
その他	7,527	5,350
貸倒引当金	△347	△338
投資その他の資産合計	36,029	35,609
固定資産合計	194,704	194,142
繰延資産	70	75
資産合計	246,063	250,245

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,252	26,024
短期借入金	33,738	35,203
未払法人税等	494	682
ポイント引当金	1,100	1,156
賞与引当金	920	932
役員賞与引当金	—	13
利息返還損失引当金	244	293
商品券回収損失引当金	152	152
店舗閉鎖損失引当金	168	3,610
その他	21,340	19,322
流動負債合計	83,411	87,390
固定負債		
社債	17,650	15,858
長期借入金	35,941	39,919
退職給付引当金	1,848	1,594
役員退職慰労引当金	262	268
その他	9,773	9,507
固定負債合計	65,476	67,148
負債合計	148,888	154,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,343	45,991
利益剰余金	12,784	13,116
自己株式	△52	△2,548
株主資本合計	97,141	95,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	64
繰延ヘッジ損益	—	△26
評価・換算差額等合計	△8	37
少数株主持分	43	43
純資産合計	97,175	95,706
負債純資産合計	246,063	250,245

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	181,581	172,184
売上原価	128,489	121,341
売上総利益	53,091	50,842
営業収入	5,074	4,945
営業総利益	58,166	55,788
販売費及び一般管理費	57,831	54,570
営業利益	335	1,217
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	21	24
その他	176	196
営業外収益合計	203	228
営業外費用		
支払利息	670	648
その他	147	135
営業外費用合計	818	783
経常利益又は経常損失(△)	△279	663
特別利益		
固定資産売却益	—	16
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	171
固定資産受贈益	350	—
その他	64	5
特別利益合計	414	193
特別損失		
たな卸資産評価損	1,560	—
投資有価証券評価損	8	—
固定資産売却損	159	0
固定資産除却損	98	131
減損損失	1,911	216
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,600	—
その他	147	16
特別損失合計	7,485	364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,349	491
法人税、住民税及び事業税	256	252
法人税等調整額	△2,266	329
法人税等合計	△2,010	581
少数株主損失(△)	△35	△0
四半期純損失(△)	△5,304	△90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,349	491
減価償却費	3,312	3,286
減損損失	1,911	216
たな卸資産評価損	1,560	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	258	68
有価証券評価損益(△は益)	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	267	253
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3,600	△3,441
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	670	648
売上債権の増減額(△は増加)	△948	△1,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	981	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,200	△772
未払消費税等の増減額(△は減少)	△325	△420
役員賞与の支払額	△17	—
その他	177	1,111
小計	3,022	320
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	△649	△623
法人税等の支払額	△539	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△2,825
有形固定資産の売却による収入	103	14
子会社株式の取得による支出	△212	△1,275
敷金及び保証金の差入による支出	△244	△266
敷金及び保証金の回収による収入	857	1,112
預り保証金の返還による支出	△211	△387
預り保証金の受入による収入	101	142
短期貸付けによる支出	△4,605	△3,159
短期貸付金の回収による収入	4,942	4,228
その他	△394	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	△2,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	2,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	635	△3,475
長期借入れによる収入	10,305	9,800
長期借入金の返済による支出	△16,600	△11,769
社債の発行による収入	4,600	2,800
社債の償還による支出	△455	△280
自己株式の処分による収入	—	1,849
配当金の支払額	△483	△241
その他	△22	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,460	△2,905
現金及び現金同等物の期首残高	8,490	9,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,029	6,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月12日開催の臨時取締役会において、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結することならびに同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年3月1日に払込手続が完了いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金は647百万円、自己株式は2,496百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は45,343百万円、自己株式は52百万円となっております。